

2016年(平成28年)5月18日(水)

三島駅南口の再開発

三島駅南口の再開発問題について三島市議会全員協議会が16日開かれ、市側は「市の負担額を49億3000万円と想定している」と明らかにした。秋までに事業を行う建設業者や開発業者を公募し、年度内に選定。2019年度着工を目指すとしている。

再開発は、同駅南口東側の約1万3000平方メートルの土地で、高層マンション建設など再開発事業(約9000平方メートル)、医療機関施設設置など定期借地事業(約4000平方メートル)を並行して取り組む計画。

市は再開発の事業費を129億1000万円と想定。この場合、市の負担額は、市土地開発公社からの用地取得費24億3000万円▽再開発事業負担金14億7000万円▽市道整備費5億1000万円▽駐車場取得費5億2000万円。ただ、

市の負担額は49億3000万

公募で年度内に業者を選定

全体の事業費や駐車場の規模で市の負担は変動する。

開発により、湧水の減少や水質汚濁が懸念されるが、全員協議会で同市の高須徹也・三島駅周辺整備統括監は「施設の配置や規模が出た段階で、事業者と協力し詳細な調査をしたい」と述べた。

事業者公募が示されたことに、計画を疑問視する市民団体「三島駅南口の整備を考える市民の会」の渡辺豊博代表(グランドワーク三島専務理事)は「三島のまちづくりは、景観や環境の専門家、市民の意見を聞きながら進めることで評価されてきた。今回は専門家や市民の意見に耳を傾けない一方的な説明。市民の総意をないがしろにする行政の暴走だ」と反発している。

【石川宏】

市民団体「市民総意ないがしろ」